



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月31日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL <https://www.ye-digital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 緒方 博之 (TEL) 093-522-1010
 定時株主総会開催予定日 2026年5月22日 配当支払開始予定日 2026年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	20,263	1.6	1,628	15.6	1,812	18.5	1,282	23.4
2025年2月期	19,944	2.3	1,408	△5.4	1,529	△1.9	1,038	△4.9

(注) 包括利益 2026年2月期 1,456百万円(15.6%) 2025年2月期 1,259百万円(4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	71.41	67.33	17.9	13.2	8.0
2025年2月期	56.84	54.15	16.5	12.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 113百万円 2025年2月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	14,297	8,132	52.8	423.77
2025年2月期	13,228	7,247	51.3	370.68

(参考) 自己資本 2026年2月期 7,554百万円 2025年2月期 6,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,422	△522	△692	3,405
2025年2月期	1,286	△238	△323	3,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	366	35.2	5.8
2026年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	356	28.0	5.0
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.4	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.5	800	24.3	850	20.2	600	35.8	33.66
通期	22,000	8.6	2,200	35.1	2,300	26.9	1,600	24.8	89.76

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	18,326,300株	2025年2月期	18,319,400株
② 期末自己株式数	2026年2月期	500,315株	2025年2月期	315株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	17,952,854株	2025年2月期	18,275,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	17,754	△1.1	741	△7.0	1,302	7.8	1,066	10.8
2025年2月期	17,944	0.9	797	△12.5	1,208	△2.9	963	1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	59.43		56.03					
2025年2月期	52.71		50.21					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	13,161	7,315	51.3	379.04
2025年2月期	12,401	6,804	51.3	347.36

(参考) 自己資本 2026年2月期 6,756百万円 2025年2月期 6,363百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、景気は緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策の動向や地政学リスクの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、生成A I等の新たなデジタル技術が社会や生活の中に広まってきており、企業においては、デジタル技術とデータを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、人手不足対応の省力化や生産性向上のための自動化等のデジタル関連投資は堅調に推移しました。

このような環境において、当社グループは、中期経営計画（2025-2027）を策定し、プロダクト・サービスの機能的価値から顧客体験価値を軸にした事業モデルへの変革と、顧客や社会のDXやCX（カスタマー・エクスペリエンス）の加速に貢献することにより、「最高のエクスペリエンスを支援するデジタル・サービス企業」を目指してまいりました。

2025年度は、その初年度として、市場や顧客のニーズを起点とした戦略的かつ効率的なマーケティング・営業活動と社内外連携による最適なソリューションの提案により受注の加速と拡大に取り組んでまいりました。また、前年度の品質性能問題を踏まえ、QCD（品質・コスト・納期）の厳守・安定化の徹底した推進により、顧客信頼性・満足度の向上と製品・サービスの品質・利益向上に取り組むとともに、世界で急速に広がりを見せる生成A Iを開発工程におけるプログラミング支援をはじめ各種業務において最大活用することにより、生産性の向上・収益性の向上に取り組んでまいりました。

さらに、経営管理システムの刷新・強化と事業ポートフォリオマネジメントの強化によるデータドリブン経営の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は202億63百万円（前連結会計年度比1.6%増）、利益面でも、営業利益16億28百万円（同15.6%増）、経常利益18億12百万円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億82百万円（同23.4%増）となりました。

② 事業別の状況

[ビジネスソリューション事業]

当事業では、ERPソリューションは、ビジネスDX推進・構築やIT基盤などの環境整備、新たな顧客開拓や案件獲得により前年度に比べ増加しました。また、健康保険者向けシステム構築終了の影響はありましたが、自動車製造業向けのビジネスシステム開発や移動体通信事業者向け開発は堅調に推移しました。

その結果、売上高は159億1百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

[IoTソリューション事業]

当事業では、物流DX事業は、今年度に入り活発な引き合いや受注が続いており、特に製造業向け工場内物流などへの新展開により前年度に比べ大幅に増加しました。畜産DX事業、スマートシティ向けソリューションも前年度に比べ増加しました。インターネット・セキュリティ関連製品は、セカンドGIGAでの需要時期のずれ込みにより若干減少し、情報機器などのIoT製品の販売は減少しました。

その結果、売上高は43億61百万円（同6.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は103億31百万円（前連結会計年度末比5億84百万円増）となりました。これは、主として売掛金が10億74百万円増加し、契約資産が5億44百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は39億65百万円（同4億84百万円増）となりました。これは、主としてソフトウェアが4億49百万円、関係会社株式が1億18百万円増加し、建物及び構築物（純額）が89百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は142億97百万円（同10億68百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は45億11百万円（同3億93百万円増）となりました。これは、主として未払費用が2億98百万円、未払法人税等が2億15百万円、その他が1億86百万円増加し、買掛金が2億88百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は16億53百万円（同2億9百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が2億10百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億64百万円（同1億83百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は81億32百万円（同8億85百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が9億20百万円、退職給付に係る調整累計額が1億55百万円、新株予約権が1億18百万円増加し、自己株式が3億13百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億8百万円増加し、34億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億22百万円の収入（前年度は12億86百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権及び契約資産の増加4億79百万円、法人税等の支払額4億48百万円があったものの、税金等調整前当期純利益18億12百万円、未払費用の増加2億98百万円、減価償却費2億83百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、5億22百万円の支出（同2億38百万円の支出）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出5億94百万円、貸付金の回収による収入50百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6億92百万円の支出（同3億23百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額3億61百万円、自己株式の取得による支出が3億13百万円あったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、景気は緩やかに回復局面が続くと思われていますが、その一方で、米国の通商政策の影響は緩和されるものの、イラン情勢の影響による原油価格高騰など地政学リスクの長期化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われています。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、生成AIの活用やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、人手不足対応の省力化や生産性向上のための自動化等のデジタル関連投資は、堅調に続くものと思われています。

このような環境において、当社グループは、中期経営計画（2025-2027）の2年目として、顧客価値の最大化を追求し、以下の4つの取組みを進めてまいります。

- ① 新規獲得した重点顧客とのチャネル（接点）を、最大限活用し、クロスファンクショナルな顧客価値提案による受注拡大を目指します。
- ② 新サービス「AQUA DataFusion」や「COREVIO」の立ち上げを加速し早期事業化・収益化につなげます。
- ③ 生成AIの活用の全社展開、さらなる加速により、生産性と収益性の最大化を目指します。
- ④ 人的資本経営の推進により、人材価値の最大化を図り、組織力を強化します。

以上を踏まえ、現時点での2027年2月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	10,000百万円	22,000百万円
営 業 利 益	800百万円	2,200百万円
経 常 利 益	850百万円	2,300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	600百万円	1,600百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2026年3月31日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

また、2025-2027中期経営計画から、売上高及び営業利益率に、ROE（株主資本利益率）を重要な経営指標として追加し、経営効率と収益性を意識した経営に取り組んでおります。

このような経緯から、経営効率と収益性を重視した経営指標と安定的な株主還元の実現を両立させることを目的とし、次期（2027年度2月期）から、配当基準につきましては、これまでの配当性向に加え、DOE（株主資本配当率）を新たに追加します。

その結果、次期の配当につきましては、業績予想、配当性向及びDOEを踏まえ、1株あたり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,971	3,405,057
受取手形	9,754	—
電子記録債権	291,556	250,278
売掛金	2,442,307	3,516,443
契約資産	2,878,218	2,334,217
商品及び製品	150,242	121,392
仕掛品	188,841	149,697
原材料及び貯蔵品	13,864	14,746
その他	593,323	560,511
貸倒引当金	△18,142	△20,450
流動資産合計	9,746,938	10,331,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	916,238	827,193
機械装置及び運搬具（純額）	381	305
その他（純額）	161,551	124,014
有形固定資産合計	1,078,171	951,513
無形固定資産		
ソフトウェア	238,229	688,078
その他	12,964	12,834
無形固定資産合計	251,193	700,912
投資その他の資産		
投資有価証券	32,185	30,329
関係会社株式	105,437	223,582
退職給付に係る資産	348,215	341,556
繰延税金資産	1,114,347	1,197,375
その他	551,905	520,223
投資その他の資産合計	2,152,090	2,313,068
固定資産合計	3,481,456	3,965,494
資産合計	13,228,394	14,297,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530,544	1,242,143
未払費用	1,556,670	1,854,743
契約負債	488,256	453,983
未払法人税等	214,009	429,468
役員賞与引当金	40,500	55,900
受注損失引当金	—	750
その他	287,853	474,113
流動負債合計	4,117,834	4,511,102
固定負債		
退職給付に係る負債	1,531,714	1,321,505
資産除去債務	325,648	326,281
その他	5,700	5,700
固定負債合計	1,863,063	1,653,486
負債合計	5,980,897	6,164,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	749,135	750,608
資本剰余金	403,135	404,608
利益剰余金	5,732,284	6,652,912
自己株式	△91	△313,352
株主資本合計	6,884,463	7,494,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,328	6,528
退職給付に係る調整累計額	△102,288	52,794
その他の包括利益累計額合計	△93,960	59,322
新株予約権	440,961	559,230
非支配株主持分	16,032	19,471
純資産合計	7,247,497	8,132,800
負債純資産合計	13,228,394	14,297,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	19,944,692	20,263,161
売上原価	14,703,621	14,448,594
売上総利益	5,241,071	5,814,567
販売費及び一般管理費	3,832,973	4,186,119
営業利益	1,408,098	1,628,448
営業外収益		
受取利息	2,642	8,224
持分法による投資利益	68,174	113,148
保険解約返戻金	28,165	18,220
保険事務手数料	1,726	1,439
為替差益	7,573	392
未払配当金除斥益	294	945
補助金収入	19,500	43,056
その他	1,406	2,953
営業外収益合計	129,484	188,380
営業外費用		
売上債権売却損	—	36
消費税等差額	2,927	—
固定資産売却損	3,440	1,628
保険解約損	714	54
自己株式取得費用	—	2,528
その他	903	—
営業外費用合計	7,986	4,248
経常利益	1,529,595	1,812,580
特別損失		
関係会社清算損	6,026	—
特別損失合計	6,026	—
税金等調整前当期純利益	1,523,569	1,812,580
法人税、住民税及び事業税	427,756	659,972
法人税等調整額	43,427	△150,709
法人税等合計	471,183	509,263
当期純利益	1,052,385	1,303,317
非支配株主に帰属する当期純利益	13,587	21,238
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038,798	1,282,078

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,052,385	1,303,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	△1,800
退職給付に係る調整額	207,724	155,083
その他の包括利益合計	207,431	153,283
包括利益	1,259,817	1,456,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,246,230	1,435,362
非支配株主に係る包括利益	13,587	21,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705,667	359,667	4,996,067	△119	6,061,281
当期変動額					
新株の発行	43,468	43,468			86,936
剰余金の配当			△310,095		△310,095
連結範囲の変動			7,514		7,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,038,798		1,038,798
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,468	43,468	736,217	28	823,182
当期末残高	749,135	403,135	5,732,284	△91	6,884,463

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,620	4,472	△310,012	△296,919	393,538	16,115	6,174,016
当期変動額							
新株の発行							86,936
剰余金の配当							△310,095
連結範囲の変動							7,514
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,038,798
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△292	△4,472	207,724	202,958	47,423	△82	250,298
当期変動額合計	△292	△4,472	207,724	202,958	47,423	△82	1,073,480
当期末残高	8,328	—	△102,288	△93,960	440,961	16,032	7,247,497

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	749,135	403,135	5,732,284	△91	6,884,463
当期変動額					
新株の発行	1,473	1,473			2,946
剰余金の配当			△361,450		△361,450
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,282,078		1,282,078
自己株式の取得				△313,261	△313,261
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,473	1,473	920,628	△313,261	610,312
当期末残高	750,608	404,608	6,652,912	△313,352	7,494,776

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,328	—	△102,288	△93,960	440,961	16,032	7,247,497
当期変動額							
新株の発行							2,946
剰余金の配当							△361,450
連結範囲の変動							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,282,078
自己株式の取得							△313,261
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,800	—	155,083	153,283	118,269	3,438	274,990
当期変動額合計	△1,800	—	155,083	153,283	118,269	3,438	885,303
当期末残高	6,528	—	52,794	59,322	559,230	19,471	8,132,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,523,569	1,812,580
減価償却費	274,408	283,485
関係会社清算損	6,026	—
株式報酬費用	134,175	121,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,051	2,308
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,800	15,400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,760	750
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	49,147	47,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,600	△28,698
受取利息及び受取配当金	△2,642	△8,224
持分法による投資損益 (△は益)	△68,174	△113,148
固定資産除却損	3,440	1,628
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	25,173	△479,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,054	65,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,497	△288,401
契約負債の増減額 (△は減少)	△140,324	△34,272
未払費用の増減額 (△は減少)	△49,170	298,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110,699	36,221
その他	△93,568	92,334
小計	1,810,294	1,825,736
利息及び配当金の受取額	2,639	8,228
法人税等の支払額	△526,534	△448,866
法人税等の還付額	—	37,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,400	1,422,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,073	△16,050
無形固定資産の取得による支出	△86,676	△594,351
資産除去債務の履行による支出	△53,400	—
敷金の差入による支出	△2,937	△2,355
敷金の回収による収入	97,085	2,890
関係会社の清算による収入	8,917	—
貸付金の回収による収入	—	50,000
その他	△9,860	37,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,945	△522,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△313,261
配当金の支払額	△309,783	△361,158
非支配株主への配当金の支払額	△13,670	△17,800
その他	219	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,241	△692,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724,212	208,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,486,123	3,196,971
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13,364	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,196,971	3,405,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

2025年3月31日開催の取締役会決議

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.73%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 400,000千円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2025年4月14日～2026年2月27日 |
| (5) 取得の方法 | 信託方式による東京証券取引所での市場買付け |

なお、2025年7月2日までの買付をもって、2025年3月31日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

これらの結果等により、当連結会計年度末の自己株式の残高は313,352千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	9,013,275	情報サービス事業
富士通株式会社	2,154,593	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	9,006,680	情報サービス事業
富士通株式会社	2,131,437	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	370円68銭	423円77銭
1株当たり当期純利益金額	56円84銭	71円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円15銭	67円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,247,497	8,132,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	456,994	578,701
(うち非支配株主持分(千円))	(16,032)	(19,471)
(うち新株予約権(千円))	(440,961)	(559,230)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,790,502	7,554,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	18,319	17,825

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,038,798	1,282,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,038,798	1,282,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,275	17,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	910	1,087
(うち新株予約権(千株))	(910)	(1,087)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

社外取締役 監査等委員 下池 正一郎 (現 株式会社安川電機 執行役員 ICT本部長)

③ 退任予定日

2026年5月22日

(2) その他

該当事項はありません。